



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行

コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 氏家 照彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 小野寺 芳一

TEL 022-267-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日

配当支払開始予定日

平成26年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	56,885	2.9	17,268	13.6	9,946	20.3
26年3月期中間期	55,276	△5.8	15,196	75.7	8,263	93.1

(注) 包括利益 27年3月期中間期 30,329百万円 (15.6%) 26年3月期中間期 26,235百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	26.58	26.48
26年3月期中間期	22.09	22.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	8,176,303	424,466	5.0
26年3月期	8,507,205	397,011	4.5

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 411,099百万円 26年3月期 384,263百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△3.1	16,500	9.5	44.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報」「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	383,278,734 株	26年3月期	383,278,734 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	9,035,641 株	26年3月期	9,174,446 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	374,174,895 株	26年3月期中間期	373,986,214 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	51,425	5.0	16,185	21.3	9,857	21.6
26年3月期中間期	48,936	△4.8	13,336	102.0	8,103	97.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	26.34
26年3月期中間期	21.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	8,147,751	412,907	5.0
26年3月期	8,478,360	386,490	4.5

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 412,378百万円 26年3月期 385,969百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	2.1	16,500	11.8	44.09

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- (2) 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
[説明資料] 平成 27 年 3 月期第 2 四半期決算説明資料	別添

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により弱い動きがみられましたが、各種政策の効果が下支えするなかで、全体として緩やかな回復基調の動きとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、一部に消費税率引上げに伴う下振れがみられましたが、震災復興需要などに伴い、経済活動は総じて高水準で推移し、緩やかな回復の動きを続けました。

こうしたなか、金利情勢については、日銀による金融緩和政策等を背景に、長期金利は、一時 0.4%台へ低下する局面もあるなど、低水準で推移しました。一方、短期金利については、引続き極めて低水準で推移しました。また、株価は、企業業績の改善基調などを背景に、日経平均株価が当中間期末にかけて 1 万 6 千円台となりました。この間、為替相場は、当中間期末にかけて約 6 年ぶりに 1 ドル＝109 円台となるなど、急速な円安の進行がみられました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と震災復興支援に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の連結経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したほか、貸倒引当金戻入益の計上等によりその他経常収益が増加したことから、前中間期比 16 億 9 百万円増加の 568 億 85 百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券償還損の減少によりその他業務費用が減少したこと等から、前中間期比 4 億 64 百万円減少の 396 億 16 百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比 20 億 72 百万円増益の 172 億 68 百万円、中間純利益は前中間期比 16 億 83 百万円増益の 99 億 46 百万円となり、1 株当たり中間純利益は 26 円 58 銭となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財務状況につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したこと等から半期中 3,852 億円減少し、中間期末残高は 7 兆 4,866 億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業等向け貸出が増加したこと等から、半期中 538 億円増加し、中間期末残高は 4 兆 520 億円となりました。また、有価証券は、半期中 67 億円増加し、中間期末残高は 3 兆 7,370 億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、半期中 3,309 億円減少し、8 兆 1,763 億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、海外景気の下振れリスク及び消費税率引上げの影響の長期化が懸念されますが、経済政策の効果等による企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気の回復基調は継続するものと見込まれる状況にあります。一方、宮城県の景気は、震災復旧工事などの公共投資に加え、成長産業の創出・育成を伴う復興関連事業の進展などを背景に、引続き高い水準の経済活動を維持するものと見込まれます。

このような状況の下、通期の業績予想につきましては、中間期の業績等を踏まえ、平成 26 年 5 月 15 日に発表しました当初の業績予想を以下のとおり修正しております。

・連結業績予想 (単位：百万円)

	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	27,000	16,000
今回修正予想 (B)	28,000	16,500
増減額 (B-A)	1,000	500

・個別業績予想 (単位：百万円)

	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	25,000	16,000
今回修正予想 (B)	26,000	16,500
増減額 (B-A)	1,000	500

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,204百万円増加し、利益剰余金が1,426百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	507,353	202,618
コールローン及び買入手形	161,091	60,918
買入金銭債権	3,003	3,844
商品有価証券	16,132	11,598
金銭の信託	59,235	78,253
有価証券	3,730,344	3,737,099
貸出金	3,998,209	4,052,010
外国為替	6,639	4,850
リース債権及びリース投資資産	16,578	16,116
その他資産	28,627	21,990
有形固定資産	37,023	37,683
無形固定資産	360	333
繰延税金資産	2,656	2,570
支払承諾見返	32,677	34,463
貸倒引当金	△92,728	△88,048
資産の部合計	8,507,205	8,176,303
負債の部		
預金	7,128,459	6,859,188
譲渡性預金	743,420	627,470
コールマネー及び売渡手形	62,935	85,699
債券貸借取引受入担保金	33,974	24,865
借入金	25,240	25,253
外国為替	164	209
その他負債	38,564	36,382
役員賞与引当金	40	—
退職給付に係る負債	37,439	38,822
役員退職慰労引当金	40	39
睡眠預金払戻損失引当金	331	335
偶発損失引当金	969	920
災害損失引当金	7	7
繰延税金負債	5,928	18,179
支払承諾	32,677	34,463
負債の部合計	8,110,194	7,751,836
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
利益剰余金	279,808	286,814
自己株式	△4,450	△4,383
株主資本合計	307,851	314,924
その他有価証券評価差額金	80,409	99,930
繰延ヘッジ損益	△248	△341
退職給付に係る調整累計額	△3,749	△3,414
その他の包括利益累計額合計	76,412	96,174
新株予約権	521	528
少数株主持分	12,226	12,838
純資産の部合計	397,011	424,466
負債及び純資産の部合計	8,507,205	8,176,303

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
経常収益	55,276	56,885
資金運用収益	36,958	37,213
（うち貸出金利息）	23,528	22,855
（うち有価証券利息配当金）	13,104	14,217
役務取引等収益	8,503	8,606
その他業務収益	5,958	5,620
その他経常収益	3,855	5,445
経常費用	40,080	39,616
資金調達費用	1,826	1,751
（うち預金利息）	1,265	1,164
役務取引等費用	2,688	2,679
その他業務費用	5,654	4,256
営業経費	28,994	30,380
その他経常費用	915	548
経常利益	15,196	17,268
特別利益	247	—
厚生年金基金代行返上益	247	—
特別損失	71	58
減損損失	71	58
税金等調整前中間純利益	15,372	17,210
法人税、住民税及び事業税	3,552	4,145
法人税等調整額	2,619	2,512
法人税等合計	6,172	6,657
少数株主損益調整前中間純利益	9,200	10,552
少数株主利益	936	606
中間純利益	8,263	9,946

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	9,200	10,552
その他の包括利益	17,035	19,777
その他有価証券評価差額金	16,948	19,535
繰延ヘッジ損益	87	△93
退職給付に係る調整額	—	335
中間包括利益	26,235	30,329
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,282	29,709
少数株主に係る中間包括利益	953	620

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	267,400	△4,569	295,324
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	267,400	△4,569	295,324
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,308		△1,308
中間純利益			8,263		8,263
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△33	128	95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	6,921	123	7,045
当中間期末残高	24,658	7,835	274,321	△4,446	302,369

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	61,593	△338	—	61,254	482	10,471	367,533
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	61,593	△338	—	61,254	482	10,471	367,533
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,308
中間純利益							8,263
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	16,931	87	—	17,018	△27	944	17,935
当中間期変動額合計	16,931	87	—	17,018	△27	944	24,980
当中間期末残高	78,524	△251	—	78,273	455	11,415	392,513

㈱七十七銀行(8341)平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	279,808	△4,450	307,851
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,426		△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	278,382	△4,450	306,425
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,496		△1,496
中間純利益			9,946		9,946
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△18	75	57
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	8,432	67	8,499
当中間期末残高	24,658	7,835	286,814	△4,383	314,924

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	80,409	△248	△3,749	76,412	521	12,226	397,011
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,409	△248	△3,749	76,412	521	12,226	395,585
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,496
中間純利益							9,946
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							57
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19,521	△93	335	19,762	7	611	20,382
当中間期変動額合計	19,521	△93	335	19,762	7	611	28,881
当中間期末残高	99,930	△341	△3,414	96,174	528	12,838	424,466

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	507,344	202,608
コールローン	161,091	60,918
買入金銭債権	3,003	3,844
商品有価証券	16,132	11,598
金銭の信託	59,235	78,253
有価証券	3,716,530	3,722,966
貸出金	4,007,815	4,060,852
外国為替	6,639	4,850
その他資産	15,395	9,736
有形固定資産	36,546	37,241
無形固定資産	328	304
支払承諾見返	32,677	34,463
貸倒引当金	△84,381	△79,887
資産の部合計	8,478,360	8,147,751
負債の部		
預金	7,132,862	6,863,604
譲渡性預金	743,620	627,670
コールマネー	62,935	85,699
債券貸借取引受入担保金	33,974	24,865
借入金	20,432	20,393
外国為替	164	209
その他負債	24,639	23,486
未払法人税等	4,544	2,956
リース債務	791	617
資産除去債務	614	635
その他の負債	18,688	19,276
役員賞与引当金	25	—
退職給付引当金	31,238	33,126
睡眠預金払戻損失引当金	331	335
偶発損失引当金	969	920
災害損失引当金	7	7
繰延税金負債	7,991	20,061
支払承諾	32,677	34,463
負債の部合計	8,091,869	7,734,843

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
資本準備金	7,835	7,835
利益剰余金	277,810	284,726
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	253,151	260,067
固定資産圧縮積立金	716	704
別途積立金	236,305	246,305
繰越利益剰余金	16,130	13,058
自己株式	△4,476	△4,409
株主資本合計	305,827	312,811
その他有価証券評価差額金	80,390	99,909
繰延ヘッジ損益	△248	△341
評価・換算差額等合計	80,142	99,567
新株予約権	521	528
純資産の部合計	386,490	412,907
負債及び純資産の部合計	8,478,360	8,147,751

（2）中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	48,936	51,425
資金運用収益	36,857	37,134
(うち貸出金利息)	23,452	22,800
(うち有価証券利息配当金)	13,078	14,193
役務取引等収益	8,033	8,101
その他業務収益	550	503
その他経常収益	3,495	5,685
経常費用	35,599	35,240
資金調達費用	1,815	1,744
(うち預金利息)	1,265	1,165
役務取引等費用	2,990	2,932
その他業務費用	1,625	508
営業経費	28,256	29,537
その他経常費用	911	516
経常利益	13,336	16,185
特別利益	247	—
特別損失	71	58
税引前中間純利益	13,512	16,126
法人税、住民税及び事業税	3,160	3,832
法人税等調整額	2,249	2,437
法人税等合計	5,409	6,269
中間純利益	8,103	9,857

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	739	226,805	13,510	265,713
会計方針の変更による 累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	739	226,805	13,510	265,713
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,308	△1,308
固定資産圧縮積立金の 取崩					△11		11	-
別途積立金の積立						9,500	△9,500	-
中間純利益							8,103	8,103
自己株式の取得								
自己株式の処分							△33	△33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△11	9,500	△2,726	6,761
当中間期末残高	24,658	7,835	7,835	24,658	727	236,305	10,784	272,475

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△4,595	293,611	61,577	△338	61,239	482	355,334
会計方針の変更による 累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,595	293,611	61,577	△338	61,239	482	355,334
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,308					△1,308
固定資産圧縮積立金の 取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		8,103					8,103
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	128	95					95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			16,929	87	17,016	△27	16,988
当中間期変動額合計	123	6,885	16,929	87	17,016	△27	23,873
当中間期末残高	△4,472	300,496	78,507	△251	78,256	455	379,208

株七十七銀行(8341)平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	716	236,305	16,130	277,810
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,426	△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	716	236,305	14,704	276,384
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,496	△1,496
固定資産圧縮積立金の 取崩					△11		11	-
別途積立金の積立						10,000	△10,000	-
中間純利益							9,857	9,857
自己株式の取得								
自己株式の処分							△18	△18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△11	10,000	△1,645	8,342
当中間期末残高	24,658	7,835	7,835	24,658	704	246,305	13,058	284,726

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△4,476	305,827	80,390	△248	80,142	521	386,490
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,426					△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,476	304,401	80,390	△248	80,142	521	385,064
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,496					△1,496
固定資産圧縮積立金の 取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		9,857					9,857
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	75	57					57
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			19,519	△93	19,425	7	19,433
当中間期変動額合計	67	8,409	19,519	△93	19,425	7	27,843
当中間期末残高	△4,409	312,811	99,909	△341	99,567	528	412,907

平成27年 3 月期
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成27年3月期第2四半期決算の概要	単	1
II	平成27年3月期第2四半期決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	8
	2. 業務純益	単	10
	3. 利鞘	単	10
	4. 有価証券関係損益	単	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
	6. ROE	単	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	16
	②業種別リスク管理債権	単	16
	③消費者ローン残高	単	17
	④中小企業等貸出比率	単	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	17
	②アジア向け貸出金	単	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	17
	④ロシア向け貸出金	単	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	18
	②貸出金残高	単	18
	8. 預り資産の状況	単	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	19
	2. 退職給付関連	単	20

I 平成27年3月期第2四半期決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 有価証券利息配当金の増加や貸倒引当金戻入益の計上等により、**経常収益**は前年同期比5.0%、24億89百万円の増収となりました。
- (2) 有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増加したものの、経費が増加したこと等から、**コア業務純益**は前年同期比△6.6%、8億25百万円の減益となりました。
- (3) 与信関連費用が減少したこと等から、**経常利益**は前年同期比21.3%、28億49百万円の増益となりました。
- (4) **中間純利益**は前年同期比21.6%、17億54百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	26年中間期		増減率	25年中間期
		前年同期比		
経常収益	51,425	2,489	5.0%	48,936
業務粗利益	40,566	1,546	3.9%	39,020
[コア業務粗利益]	[40,542]	[276]	[0.6%]	[40,266]
資金利益	35,403	350	0.9%	35,053
役員取引等利益	5,168	126	2.4%	5,042
その他業務利益	△5	1,070		△1,075
うち国債等債券損益	24	1,269		△1,245
経費	28,953	1,100	3.9%	27,853
うち人件費	14,163	△303		14,466
うち物件費	13,087	1,209		11,878
一般貸倒引当金繰入前業務純益	11,613	446	3.9%	11,167
[コア業務純益]	[11,588]	[△825]	[△6.6%]	[12,413]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-		-
業務純益	11,613	446	3.9%	11,167
臨時損益	4,585	2,404		2,181
うち不良債権処理額(△)②	190	△244		434
うち貸倒引当金戻入益③	2,550	1,636		914
うち偶発損失引当金戻入益④	49	△83		132
うち償却債権取立益⑤	0	0		0
うち株式等関係損益	352	71		281
うち金銭の信託運用損益	1,741	781		960
経常利益	16,185	2,849	21.3%	13,336
特別損益	△58	△234		176
うち厚生年金基金代行返上益	-	△247		247
うち減損損失(△)	58	△13		71
法人税、住民税等(調整額含)	6,269	860		5,409
中間純利益	9,857	1,754	21.6%	8,103
与信関係費用〔①+②-③-④-⑤〕	△2,409	△1,796		△613

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	26年中間期		増減率	25年中間期
		前年同期比		
連結経常収益	56,885	1,609	2.9%	55,276
連結経常利益	17,268	2,072	13.6%	15,196
連結中間純利益	9,946	1,683	20.3%	8,263

(参考2) 与信関係費用の内訳

平成26年中間期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

		(単位:百万円)		
		26年中間期 (調整前)	25年中間期 (調整前)	前年同期比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [コア業務純益]	26年中間期 11,613 [11,588]	11,163 [11,588]	11,167 [12,413]	△ 4 [△ 825]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 1,845	△ 887	△ 958
業務純益	11,613	13,458	12,055	1,403
臨時損益	4,585	2,740	1,293	1,447
うち不良債権処理額(△)②	190	△ 564	275	△ 839
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 705	△ 26	△ 679
債権売却損	36	36	305	△ 269
偶発損失引当金繰入額	-	△ 49	△ 132	83
責任共有制度負担金	153	153	128	25
うち貸倒引当金戻入益③	2,550	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	49	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	0	0	0	0
経常利益	16,185	16,185	13,336	2,849
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 2,409	△ 2,409	△ 613	△ 1,796

(参考3) 有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

		26年中間期	前年同期比	25年中間期
国債等債券損益	24	1,269	△ 1,245	
売却益	470	91	379	
償還益	-	-	-	
売却損	360	△ 173	533	
償還損	85	△ 1,007	1,092	
償却	-	-	-	
株式等関係損益	352	71	281	
売却益	433	△ 62	495	
売却損	69	△ 139	208	
償却	10	5	5	
金銭の信託運用損益	1,741	781	960	
運用損益に含まれた減損処理額	-	-	-	

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、住宅ローンを中心とした個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したこと等から、26年3月末比 531億円の増加となりました。前年同期との比較でも、中小企業等向け貸出の増加等により、4.8%、1,873億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比		
貸出金	40,609	531	1,873	40,078	38,736
うち中小企業等向け貸出	22,088	396	1,353	21,692	20,735
中小企業向け	13,513	137	712	13,376	12,801
個人向け	8,575	259	641	8,316	7,934
うち住宅ローン	7,979	271	653	7,708	7,326
うち地公体等向け貸出	7,406	△ 138	585	7,544	6,821
中小企業等貸出比率	54.3	0.2	0.8	54.1	53.5

（うち宮城県内）

貸出金	27,906	243	1,435	27,663	26,471
うち中小企業等向け貸出	18,269	293	1,024	17,976	17,245
中小企業向け	9,928	49	406	9,879	9,522
個人向け	8,341	244	618	8,097	7,723
うち住宅ローン	7,779	254	627	7,525	7,152
うち地公体等向け貸出	6,510	△ 173	235	6,683	6,275
中小企業等貸出比率	65.4	0.5	0.3	64.9	65.1
宮城県内貸出金シェア	41.5	0.0	△ 0.2	41.5	41.7

（2）有価証券

有価証券残高は、26年3月末比65億円増加しました。前年同期との比較でも2.5%、925億円の増加となりました。

（単位：億円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比		
有価証券	37,230	65	925	37,165	36,305
株式	1,236	108	97	1,128	1,139
債券	31,145	△ 483	189	31,628	30,956
国債	21,088	△ 436	△ 157	21,524	21,245
地方債	560	△ 205	△ 207	765	767
社債	9,497	158	553	9,339	8,944
その他	4,849	440	639	4,409	4,210

（有価証券評価差額）

有価証券	1,398	252	279	1,146	1,119
株式	614	108	93	506	521
債券	400	8	23	392	377
その他	384	136	163	248	221

(3) 預金 (譲渡性預金を含む)

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金の減少を主因に、26年3月末比 3,852億円減少しました。前年同期との比較では 1.0%、813億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預金 + 譲渡性預金合計	74,913	△ 3,852	813	78,765	74,100
うち個人預金	44,924	384	924	44,540	44,000
うち法人預金	15,339	△ 690	△ 103	16,029	15,442
うち公金預金	14,100	△ 3,410	27	17,510	14,073

(うち宮城県内)

預金 + 譲渡性預金合計	70,257	△ 3,911	658	74,168	69,599
うち個人預金	42,677	339	816	42,338	41,861
うち法人預金	13,511	△ 683	△ 173	14,194	13,684
うち公金預金	13,558	△ 3,410	47	16,968	13,511
宮城県内預金シェア	55.4	△ 1.3	△ 0.1	56.7	55.5

(注) 宮城県内預金シェア (譲渡性預金は含まない) は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、保険の増加等により、26年3月末比 194億円増加の 7,371億円となりました。前年同期との比較でも 0.4%、32億円の増加となりました。

(単位:億円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預り資産残高	7,371	194	32	7,177	7,339
投資信託	957	40	19	917	938
保険	2,415	172	349	2,243	2,066
公共債	3,838	△ 12	△ 336	3,850	4,174
外貨預金	161	△ 6	0	167	161

(うち宮城県内)

預り資産残高	6,968	198	64	6,770	6,904
投資信託	893	38	19	855	874
保険	2,293	162	332	2,131	1,961
公共債	3,637	5	△ 290	3,632	3,927
外貨預金	145	△ 7	3	152	142

3. 経営指標

(1) OHR

コア業務粗利益は増加したものの、経費が増加したことから、コアOHRは前年同期比2.24ポイント悪化しました。

(単位:百万円、%)

		26年中間期	前年同期比	25年中間期	25年度
		コアOHR(債券関係損益除き)	71.41	2.24	69.17
(参考)	経費	28,953	1,100	27,853	55,312
	コア業務粗利益	40,542	276	40,266	80,310
OHR(業務粗利益経费率)		71.37	△ 0.01	71.38	71.02

(2) 自己資本比率

貸出金の増加等に伴いリスクアセットが487億円増加したものの、内部留保の積上げにより自己資本額が76億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は26年3月末比0.05ポイント上昇し、12.38%となりました。

当行は、自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
	自己資本比率〔国内基準〕a/b	12.38	0.05
自己資本 a	3,672	76	3,596
(コア資本に係る基礎項目の額)	(3,672)	(76)	(3,596)
(うち劣後ローン)	(200)	(0)	(200)
(コア資本に係る調整項目の額)	(-)	(-)	(-)
リスクアセット b	29,648	487	29,161

(注)26年9月末の計数は速報値。

(参考)平成25年9月末の開示内容(バーゼルⅡ)

(単位:億円、%)

	25年9月末
自己資本比率〔国内基準〕a/c	12.28
(基本的項目比率) b/c	(10.94)
自己資本額 a	3,362
(基本的項目) b	(2,996)
(補完的項目)	(371)
(うち劣後ローン)	(200)
リスクアセット c	27,365

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

（1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、26年3月末比55億円減少の1,292億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は、26年3月末比0.17ポイント低下し、3.14%となりました。

（単位：億円）

	26年9月末			26年3月末	
	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	220	△ 68	△ 51	288	271
危険債権	757	23	△ 20	734	777
要管理債権	315	△ 10	△ 40	325	355
小計（A）	1,292	△ 55	△ 111	1,347	1,403
正常債権	39,834	568	1,987	39,266	37,847
要注意先のうち要管理債権以外	4,273	△ 164	△ 132	4,437	4,405
上記以外	35,561	732	2,119	34,829	33,442
合計（B）	41,126	513	1,876	40,613	39,250
不良債権比率（A）／（B）	3.14%	△ 0.17%	△ 0.43%	3.31%	3.57%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.86%となります。

（単位：億円）

	26年9月末			26年3月末	
	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105	△ 4	△ 5	109	110
危険債権	757	23	△ 20	734	777
要管理債権	315	△ 10	△ 40	325	355
小計（A）	1,177	9	△ 65	1,168	1,242
正常債権	39,834	568	1,987	39,266	37,847
合計（B）	41,011	577	1,922	40,434	39,089
部分直接償却額	115	△ 64	△ 46	179	161
不良債権比率（A）／（B）	2.86%	△ 0.02%	△ 0.31%	2.88%	3.17%

（2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	26年3月末比
金融再生法開示債権額 A	220	757	315	1,292	△ 55
保全額合計（C+D） B	220	705	147	1,072	△ 40
担保保証等による保全額 C	105	414	105	624	△ 13
貸倒引当金による引当額 D	115	291	42	448	△ 27
保全率（B/A）	100.0%	93.1%	46.8%	83.0%	0.4%
担保保証等で保全されていない部分（A-C） E	115	343	210	668	△ 42
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	84.9%	20.0%	67.1%	0.2%

5. 平成27年3月期通期業績予想

（1）単体ベース

中間期の業績等を踏まえ、平成26年5月15日に発表した通期業績予想を上方修正しております。

なお、年間配当金は、当初予想どおり、1株当たり8円（第2四半期末4円）を予定しております。

	27年3月期予想		26年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
コア業務純益	215	△ 35	250	205
経常利益	260	5	255	250
当期純利益	165	18	147	160

(単位:億円)

	27年3月期予想		26年3月期 実績
		第2四半期末	
1株当たり配当金	8円00銭	4円00銭	7円50銭

（2）連結ベース

単体ベースとほぼ同様であります。

	27年3月期予想		26年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
経常利益	280	△ 9	289	270
当期純利益	165	14	151	160

(単位:億円)

(注) 当初予想は平成26年5月15日に発表した業績予想。

Ⅱ 平成27年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期	25年度
業 務 粗 利 益	40,566	1,546	39,020	77,873
[除く国債等債券損益]	[40,542]	[276]	[40,266]	[80,310]
国 内 業 務 粗 利 益	39,709	1,489	38,220	76,759
[除く国債等債券損益]	[39,376]	[309]	[39,067]	[77,996]
資 金 利 益	34,196	185	34,011	67,836
役 務 取 引 等 利 益	5,153	134	5,019	10,158
そ の 他 業 務 利 益	359	1,170	△ 811	△ 1,235
(うち国債等債券損益)	(333)	(1,180)	(△ 847)	(△ 1,236)
国 際 業 務 粗 利 益	856	56	800	1,114
[除く国債等債券損益]	[1,166]	[△ 33]	[1,199]	[2,314]
資 金 利 益	1,206	165	1,041	2,163
役 務 取 引 等 利 益	15	△ 8	23	42
そ の 他 業 務 利 益	△ 364	△ 100	△ 264	△ 1,090
(うち国債等債券損益)	(△ 309)	(89)	(△ 398)	(△ 1,199)
経 費 (除く臨時的経費)	28,953	1,100	27,853	55,312
人 件 費	14,163	△ 303	14,466	28,825
物 件 費	13,087	1,209	11,878	23,913
税 金	1,702	195	1,507	2,572
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11,613	446	11,167	22,561
[コア業務純益]	[11,588]	[△ 825]	[12,413]	[24,998]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-	-
業 務 純 益	11,613	446	11,167	22,561
うち国債等債券損益	24	1,269	△ 1,245	△ 2,436
臨 時 損 益	4,585	2,404	2,181	2,919
不 良 債 権 処 理 額 (△) ②	190	△ 244	434	1,288
貸 出 金 償 却	-	-	-	62
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-
債 権 売 却 損 等	190	△ 244	434	1,225
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	2,550	1,636	914	1,898
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	49	△ 83	132	111
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	0	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	352	71	281	557
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 (△)	518	182	336	672
そ の 他 臨 時 損 益	2,341	719	1,622	2,312
経 常 利 益	16,185	2,849	13,336	25,458
特 別 損 益	△ 58	△ 234	176	125
うち厚生年金基金代行返上益	-	△ 247	247	247
うち減損損失 (△)	58	△ 13	71	121
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	16,126	2,614	13,512	25,584
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,832	672	3,160	6,700
法 人 税 等 調 整 額	2,437	188	2,249	4,137
中 間 (当 期) 純 利 益	9,857	1,754	8,103	14,747
与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 2,409	△ 1,796	△ 613	△ 722

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	26年中間期		25年中間期	25年度
		25年中間期比		
連結粗利益	42,752	1,501	41,251	82,324
資金利益	35,462	330	35,132	70,148
役務取引等利益	5,926	112	5,814	11,705
その他業務利益	1,363	1,059	304	469
営業経費	30,380	1,386	28,994	57,739
与信関係費用	△ 2,227	△ 1,169	△ 1,058	△ 1,467
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
貸出金償却	5	4	1	68
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
債権売却損等	216	△ 220	436	1,266
貸倒引当金戻入益	2,400	1,036	1,364	2,691
偶発損失引当金戻入益	49	△ 83	132	111
株式等関係損益	352	71	281	557
その他	2,315	716	1,599	2,296
経常利益	17,268	2,072	15,196	28,905
特別損益	△ 58	△ 234	176	125
税金等調整前中間(当期)純利益	17,210	1,838	15,372	29,031
法人税、住民税及び事業税	4,145	593	3,552	7,363
法人税等調整額	2,512	△ 107	2,619	4,882
少数株主利益	606	△ 330	936	1,727
中間(当期)純利益	9,946	1,683	8,263	15,059

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	26年中間期		25年中間期	25年度
		25年中間期比		
連結業務純益	12,696	△ 330	13,026	26,008

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	26年中間期		25年中間期	25年度
		25年中間期比		
連結子会社数	6	0	6	6
持分法適用会社数	-	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年中間期		25年中間期	25年度
		25年中間期比		
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,613	446	11,167	22,561
職員一人当たり(千円)	4,109	161	3,948	8,083
(2)業務純益	11,613	446	11,167	22,561
	(13,458)	(1,403)	(12,055)	(24,084)
職員一人当たり(千円)	4,109	161	3,948	8,083
	(4,762)	(500)	(4,262)	(8,629)

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成26年中間期は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。なお、平成25年中間期および平成25年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成26年中間期と同じ基準で記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	26年中間期		25年中間期	25年度
		25年中間期比		
(1)資金運用利回 (A)	0.94	△ 0.01	0.95	0.95
貸出金利回	1.13	△ 0.11	1.24	1.21
有価証券利回	0.77	0.03	0.74	0.73
(2)資金調達原価 (B)	0.80	0.01	0.79	0.78
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04	0.04
(3)総資金利鞘 (A)-(B)	0.14	△ 0.02	0.16	0.17

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	26年中間期		25年中間期	25年度
		25年中間期比		
(1)資金運用利回 (A)	0.92	△ 0.01	0.93	0.93
貸出金利回	1.14	△ 0.11	1.25	1.22
有価証券利回	0.75	0.02	0.73	0.72
(2)資金調達原価 (B)	0.79	0.01	0.78	0.78
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04	0.04
(3)総資金利鞘 (A)-(B)	0.13	△ 0.02	0.15	0.15

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	26年中間期		25年中間期	25年度
		25年中間期比		
国債等債券損益	24	1,269	△ 1,245	△ 2,436
売却益	470	91	379	721
償還益	-	-	-	416
売却損	360	△ 173	533	1,469
償還損	85	△ 1,007	1,092	2,105
償却	-	-	-	-
株式等関係損益	352	71	281	557
売却益	433	△ 62	495	826
売却損	69	△ 139	208	267
償却	10	5	5	2

5. 自己資本比率（国内基準）

当行は、自己資本比率規制に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、平成26年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ（<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>）に掲載しております。

【連結】

（百万円）

	26年9月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.74%	0.06%	12.68%
(2) コア資本に係る基礎項目	382,270	8,331	373,939
うち劣後ローン残高	20,000	0	20,000
(3) コア資本に係る調整項目	-	-	-
(4) 自己資本(2)-(3)	382,270	8,331	373,939
(5) リスクアセット	2,999,426	51,465	2,947,961

【単体】

（百万円）

	26年9月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.38%	0.05%	12.33%
(2) コア資本に係る基礎項目	367,200	7,564	359,636
うち劣後ローン残高	20,000	0	20,000
(3) コア資本に係る調整項目	-	-	-
(4) 自己資本(2)-(3)	367,200	7,564	359,636
(5) リスクアセット	2,964,845	48,723	2,916,122

6. ROE【単体】

（%）

	26年中間期		25年中間期	25年度
		25年中間期比		
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	5.80	△ 0.27	6.07	6.09
業務純益ベース	(6.72)	(0.17)	(6.55)	(6.50)
中間（当期）純利益ベース	4.92	0.52	4.40	3.98

（注）平成26年中間期は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に（ ）書きで記載しております。なお、平成25年中間期および平成25年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成26年中間期と同じ基準で記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

(百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,727	687	△ 466	1,040	2,193
	延滞債権額	93,324	△ 6,559	△ 8,487	99,883	101,811
	3カ月以上延滞債権額	533	106	△ 159	427	692
	貸出条件緩和債権額	30,984	△ 1,108	△ 3,837	32,092	34,821
	合計	126,569	△ 6,873	△ 12,949	133,442	139,518

貸出金残高(末残)	4,060,852	53,037	187,264	4,007,815	3,873,588
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.02	△ 0.01	0.02	0.05
	延滞債権額	2.29	△ 0.20	△ 0.33	2.49	2.62
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.76	△ 0.04	△ 0.13	0.80	0.89
	合計	3.11	△ 0.21	△ 0.49	3.32	3.60

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(百万円、%)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
(部分直接償却額)		(11,445)	(△ 6,444)	(△ 4,605)	(17,889)	(16,050)
リスク管理債権額合計		115,123	△ 430	△ 8,345	115,553	123,468
貸出金残高(末残)		4,049,406	59,480	191,868	3,989,926	3,857,538
貸出金残高比		2.84	△ 0.05	△ 0.36	2.89	3.20

【連結】

(百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,876	691	△ 589	1,185	2,465
	延滞債権額	94,427	△ 6,414	△ 8,476	100,841	102,903
	3カ月以上延滞債権額	533	106	△ 159	427	692
	貸出条件緩和債権額	31,008	△ 1,114	△ 3,849	32,122	34,857
	合計	127,846	△ 6,731	△ 13,072	134,577	140,918

貸出金残高(末残)	4,052,010	53,801	187,120	3,998,209	3,864,890
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.02	△ 0.02	0.02	0.06
	延滞債権額	2.33	△ 0.19	△ 0.33	2.52	2.66
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.76	△ 0.04	△ 0.14	0.80	0.90
	合計	3.15	△ 0.21	△ 0.49	3.36	3.64

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率 に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金 に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸 倒 引 当 金	79,887	△ 4,494	△ 7,456	84,381	87,343
一 般 貸 倒 引 当 金	39,267	△ 3,192	△ 8,473	42,459	47,740
個 別 貸 倒 引 当 金	40,620	△ 1,301	1,017	41,921	39,603
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸 倒 引 当 金	88,048	△ 4,680	△ 8,392	92,728	96,440
一 般 貸 倒 引 当 金	44,315	△ 3,101	△ 8,587	47,416	52,902
個 別 貸 倒 引 当 金	43,733	△ 1,578	195	45,311	43,538
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,963	△ 6,816	△ 5,132	28,779	27,095
保 全 額	21,963	△ 6,816	△ 5,132	28,779	27,095
担 保 保 証 等	10,492	△ 348	△ 534	10,840	11,026
貸 倒 引 当 金	11,470	△ 6,468	△ 4,599	17,938	16,069
危 険 債 権	75,666	2,285	△ 2,027	73,381	77,693
保 全 額	70,473	4,818	2,570	65,655	67,903
担 保 保 証 等	41,341	△ 349	△ 3,046	41,690	44,387
貸 倒 引 当 金	29,132	5,167	5,616	23,965	23,516
要 管 理 債 権	31,518	△ 1,001	△ 3,996	32,519	35,514
保 全 額	14,756	△ 1,988	△ 4,298	16,744	19,054
担 保 保 証 等	10,565	△ 559	△ 947	11,124	11,512
貸 倒 引 当 金	4,191	△ 1,428	△ 3,350	5,619	7,541
合 計	129,147	△ 5,533	△ 11,155	134,680	140,302
保 全 額	107,193	△ 3,986	△ 6,860	111,179	114,053
担 保 保 証 等	62,399	△ 1,256	△ 4,526	63,655	66,925
貸 倒 引 当 金	44,794	△ 2,730	△ 2,333	47,524	47,127
対 象 債 権 合 計	4,112,610	51,307	187,575	4,061,303	3,925,035

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
担 保 保 証 等	47.8	10.1	7.1	37.7	40.7
貸 倒 引 当 金	52.2	△ 10.1	△ 7.1	62.3	59.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危 険 債 権	93.1	3.6	5.7	89.5	87.4
担 保 保 証 等	54.6	△ 2.2	△ 2.5	56.8	57.1
貸 倒 引 当 金	38.5	5.8	8.2	32.7	30.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	84.9	9.3	14.3	75.6	70.6
要 管 理 債 権	46.8	△ 4.7	△ 6.9	51.5	53.7
担 保 保 証 等	33.5	△ 0.7	1.1	34.2	32.4
貸 倒 引 当 金	13.3	△ 4.0	△ 7.9	17.3	21.2
担保保証等を除いた部分に対する引当率	20.0	△ 6.3	△ 11.4	26.3	31.4
合 計	83.0	0.4	1.7	82.6	81.3

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
債務者区分								
破綻先 19 <7>	15 <3>	4	— (—)	— (12)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 220 <105>	220	100%	破綻先債権 17 <6>
実質破綻先 201 <98>	146 <43>	55	— (—)	— (103)	危険債権 757	705	93.1%	延滞債権 933 <830>
破綻懸念先 757	467	239	51 (291)		要管理債権 315	147	46.8%	3カ月以上延滞債権 5
要 注 意 先	要管理先 471	72	399		小 計※1 1,292 <1,177>	1,072	83.0%	貸出条件緩和債権 310
	要管理先 以外の 要注意先 4,117	1,043	3,074		正常債権 39,834		※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 3.14%	合 計※2 1,265 <1,151>
正常先 35,471	35,471						※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 3.11%	
合 計 41,036 <40,921>	37,214 <37,099>	3,771	51 (291)	— (115)	合 計 41,126 <41,011>			

（注）1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。

2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,060,852	53,037	187,264	4,007,815	3,873,588
製造業	460,058	△ 16,723	△ 6,114	476,781	466,172
農業、林業	4,554	607	1,575	3,947	2,979
漁業	5,047	61	3	4,986	5,044
鉱業、採石業、砂利採取業	1,006	67	△ 21	939	1,027
建設業	130,610	△ 1,122	△ 868	131,732	131,478
電気・ガス・熱供給・水道業	102,329	4,169	16,846	98,160	85,483
情報通信業	32,687	△ 6,598	△ 2,878	39,285	35,565
運輸業、郵便業	85,845	5,159	3,183	80,686	82,662
卸売業、小売業	406,804	5,968	23,388	400,836	383,416
金融業、保険業	319,642	△ 2,885	230	322,527	319,412
不動産業、物品賃貸業	632,652	12,888	41,714	619,764	590,938
その他サービス業	294,541	38,196	△ 7,621	256,345	302,162
地方公共団体	727,545	△ 12,697	53,750	740,242	673,795
その他	857,526	25,947	64,079	831,579	793,447

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	126,569	△ 6,873	△ 12,949	133,442	139,518
製造業	30,496	△ 4,902	△ 5,340	35,398	35,836
農業、林業	583	29	139	554	444
漁業	1,547	△ 90	△ 113	1,637	1,660
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	8,618	37	△ 2,038	8,581	10,656
電気・ガス・熱供給・水道業	83	83	83	-	-
情報通信業	228	135	△ 128	93	356
運輸業、郵便業	1,873	△ 98	△ 554	1,971	2,427
卸売業、小売業	26,701	451	1,609	26,250	25,092
金融業、保険業	0	△ 6	△ 6	6	6
不動産業、物品賃貸業	20,897	△ 1,841	△ 2,876	22,738	23,773
その他サービス業	22,857	240	△ 1,523	22,617	24,380
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	12,679	△ 912	△ 2,204	13,591	14,883

（参考）業種別金融再生法開示債権【単体】

（百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定分）	129,147	△ 5,533	△ 11,155	134,680	140,302
製造業	32,707	△ 3,511	△ 3,387	36,218	36,094
農業、林業	583	29	139	554	444
漁業	1,547	△ 90	△ 113	1,637	1,660
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	8,624	43	△ 2,032	8,581	10,656
電気・ガス・熱供給・水道業	83	83	83	-	-
情報通信業	228	135	△ 128	93	356
運輸業、郵便業	1,873	△ 118	△ 574	1,991	2,447
卸売業、小売業	27,052	456	1,607	26,596	25,445
金融業、保険業	0	△ 6	△ 6	6	6
不動産業、物品賃貸業	20,904	△ 1,841	△ 2,883	22,745	23,787
その他サービス業	22,860	199	△ 1,658	22,661	24,518
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	12,679	△ 913	△ 2,205	13,592	14,884

（注）要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高	836,955	26,066	64,230	810,889	772,725
うち住宅ローン残高	797,912	27,127	65,312	770,785	732,600
うちその他ローン残高	39,043	△ 1,061	△ 1,081	40,104	40,124

④中小企業等貸出比率【単体】

（%）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出比率	54.39	0.27	0.87	54.12	53.52

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

（百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
タイ	720	300	300	420	420
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
アラブ首長国連邦	4,100	1,600	1,600	2,500	2,500
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香港	2,150	1,250	2,150	900	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	6,970	3,150	4,050	3,820	2,920
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

（百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
ロシア	1,039	62	1,039	977	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預金＋譲渡性預金（平残）	7,560,963	129,730	116,565	7,431,233	7,444,398
預金＋譲渡性預金（未残）	7,491,274	△ 385,208	81,306	7,876,482	7,409,968
うち個人	4,492,388	38,433	92,353	4,453,955	4,400,035
うち法人その他	2,998,886	△ 423,640	△ 11,046	3,422,526	3,009,932

（うち宮城県内分）

（百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預金＋譲渡性預金（平残）	7,077,065	108,770	96,193	6,968,295	6,980,872
預金＋譲渡性預金（未残）	7,025,748	△ 391,082	65,833	7,416,830	6,959,915
うち個人	4,267,706	33,945	81,595	4,233,761	4,186,111
うち法人その他	2,758,041	△ 425,027	△ 15,763	3,183,068	2,773,804

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸出金（平残）	3,991,737	156,358	241,291	3,835,379	3,750,446
貸出金（未残）	4,060,852	53,037	187,264	4,007,815	3,873,588
うち中小企業等向け	2,208,805	39,623	135,282	2,169,182	2,073,523
中小企業向け	1,351,278	13,676	71,203	1,337,602	1,280,075
個人向け	857,526	25,947	64,079	831,579	793,447

（うち宮城県内分）

（百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸出金（平残）	2,733,141	90,473	132,541	2,642,668	2,600,600
貸出金（未残）	2,790,608	24,318	143,529	2,766,290	2,647,079
うち中小企業等向け	1,826,921	29,353	102,414	1,797,568	1,724,507
中小企業向け	992,825	4,962	40,664	987,863	952,161
個人向け	834,095	24,391	61,749	809,704	772,346

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預り資産残高	737,089	19,428	3,146	717,661	733,943
投資信託	95,701	4,008	1,871	91,693	93,830
保険	241,448	17,211	34,817	224,237	206,631
公債	383,809	△ 1,212	△ 33,608	385,021	417,417
外貨預金	16,130	△ 579	67	16,709	16,063

（うち宮城県内分）

（百万円）

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
預り資産残高	696,780	19,787	6,410	676,993	690,370

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

（百万円）

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	31	△ 4	35	4	35	39	3
その他有価証券	140,161	25,230	147,063	6,902	114,931	122,030	7,098
株式	61,724	10,836	62,529	805	50,888	51,964	1,076
債券	40,063	853	40,361	298	39,210	39,320	109
その他	38,373	13,541	44,172	5,799	24,832	30,745	5,913
合計	140,192	25,225	147,099	6,906	114,967	122,069	7,102
株式	61,724	10,836	62,529	805	50,888	51,964	1,076
債券	40,095	849	40,397	302	39,246	39,359	113
その他	38,373	13,541	44,172	5,799	24,832	30,745	5,913

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

（百万円）

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	139,816	25,204	146,719	6,902	114,612	121,711	7,098
株式	61,380	10,811	62,185	805	50,569	51,645	1,076
債券	40,063	853	40,361	298	39,210	39,320	109
その他	38,373	13,541	44,172	5,799	24,832	30,745	5,913
合計	139,816	25,204	146,719	6,902	114,612	121,711	7,098
株式	61,380	10,811	62,185	805	50,569	51,645	1,076
債券	40,063	853	40,361	298	39,210	39,320	109
その他	38,373	13,541	44,172	5,799	24,832	30,745	5,913

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

（百万円）

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期	25年度
	退職給付費用	1,310	25	1,285
勤務費用	764	68	696	1,394
利息費用	474	△ 112	586	1,173
期待運用収益	△ 446	△ 111	△ 335	△ 670
数理計算上の差異処理額	518	182	336	672
過去勤務債務の費用処理	-	-	-	-
会計基準変更時差異処理額	-	-	-	-